

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	103 大阪市福島区	27100	4120005002554	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人大阪市福島区社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 大阪市福島区		(9)主たる事務所の電話番号 06-6454-6330		(10)主たる事務所のFAX番号 06-6454-6331	
(11)従たる事務所の住所		(12)従たる事務所の電話番号		(13)従たる事務所のFAX番号	
(14)法人のホームページ http://fukushima.kusyakyou.or.jp		(15)法人のメールアドレス fukushima-3@river.ocn.ne.jp			
(16)法人の設立認可年月日 平成5年7月30日			(17)法人の設立登記年月日 平成5年8月2日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	28	(2)評議員の現員	28	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
後藤喜代子	無職	R2.6.12 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
河村 順子	無職	H30.6.15 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
多賀 佳子	無職	H30.6.15 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
瀧 鈴乃	無職	H30.6.15 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
松井 敬子	無職	H30.6.15 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
星野 順子	無職	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
宮本 雪代	無職	R2.6.12 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
西澤 千鶴子	無職	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
小笠 千恵子	無職	H30.6.15 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
松原 由江	無職	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
辻本 香	無職	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
平野 信行	会社員	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
山見 三郎	会社員	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
蚊野 敦成	会社員	R2.3.23 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
上田 和年	無職	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
久保田 清	無職	R2.3.23 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
小澤 時子	無職	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
林 道代	会社員	H29.4.1 ~ R1年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
浮嶋 まゆみ	会社員	H30.6.15 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
宇都 美登里	会社員	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
酒川 興道	会社員	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
長田 雅之	自営業	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
谷村 利貴	会社員	H30.6.15 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
福井 信	医師	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
永井 博人	自営業	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
當麻 俊和	小学校長	R2.6.12 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3
角上 美恵子	保育園長	H29.4.1 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	1 有	3
水関 鈴江	ボランティアグループ代表	H30.6.15 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	15	(2)理事の現員	15	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係のある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
矢山 英夫	1 理事長	平成30年6月15日	2 非常勤	令和1年6月14日 無職		2 無
叶 隆一	3 その他理事	R1.6.14 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 非常勤	令和1年6月14日 無職	2 無	4 いずれも支給なし
三木 一誠	3 その他理事	R2.3.27 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 非常勤	令和2年3月27日 自営	2 無	4 いずれも支給なし
本郷和美	3 その他理事	R1.6.14 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 非常勤	令和1年6月14日 会社役員	2 無	4 いずれも支給なし
安田 征雄	3 その他理事	R1.6.14 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 非常勤	令和1年6月14日 無職	2 無	4 いずれも支給なし
西岡 洋三郎	3 その他理事	R1.6.14 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 非常勤	令和1年6月14日 無職	2 無	4 いずれも支給なし
岡島 義明	3 その他理事	R1.6.14 ~ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 非常勤	1/5 令和1年6月14日 自営	2 無	4 いずれも支給なし

森崎 收元	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
	R1.6.14	～ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4		
妹尾 美雄	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
	R1.6.14	～ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4		
峯松 啓祐	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
	R1.6.14	～ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4		
中村 敏男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
	R1.6.14	～ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4		
石津 隆一郎	3 その他理事		2 非常勤	令和2年6月12日	自営	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
	R2.6.12	～ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4		
北村 和義	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	自営	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
	R1.6.14	～ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4		
鳥取 栄美子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
	R1.6.14	～ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4		
谷口 晴彦	3 その他理事		2 非常勤	令和3年3月8日	自営	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	1
	R3.3.8	～ R2年度会計に関する定時評議員会最終時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4		

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小西 克彦	自営業	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和1年6月14日	4
藤田 太啓司	自営業	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月14日	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	42	②常勤兼務者の実数	0
常勤換算数		常勤換算数	
③非常勤者の実数 4			

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月12日	28		2		平成31年度(令和元年度)決算報告(案)について 平成31年度(令和元年度)監査報告について 居宅介護支援事業の廃止(案)について 定款の一部変更(案)について 理事等の選任(案)について 評議員(補充)の報告について
令和3年3月8日	28		2		理事の候補者(案)の選任について 評議員候補者(補充)の報告について
令和3年3月31日	28		2		令和3年度補正予算(案)について 令和3年度事業計画(案)について 令和2年度当初予算(案)について 経理規程の一部改正(案)について 職員等就業規則の一部改正(案)について 会社役員賠償保険の契約締結(案)について

(4)うち開催を省略した回数 3

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年4月17日	15	2	平成31年度(令和元年度)事業報告・決算等に関する理事会の書面審議による開催について(案)について
令和2年5月26日	15	2	平成31年度(令和元年度)事業報告(案)について 平成31年度(令和元年度)決算報告(案)について 平成31年度(令和元年度)監査報告について 居宅介護支援事業の廃止(案)について 定款の一部変更(案)について 理事等の選任(案)について
令和3年2月15日	15	2	理事の候補者(案)の推薦について 評議員選任・解任委員の選任(案)について 評議員候補者(補充)(案)の推薦について 評議員の書面開催(案)について



Table with 10 columns: 001, 法人本部, 大阪府, 大阪市福島区, 海老江6-1-14, 1:行政からの借借等, 1:行政からの借借等, 平成19年4月1日, 0, 13,181. Includes rows for various projects like '06000010 福祉基金事業' and '06000011 企画広報事業'.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

Table with 9 columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Includes sub-table for construction costs.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

Table with 9 columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Includes sub-table for construction costs.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、計画をしていた事業が、感染予防の観点から、中止を余儀なくされた。しかし、その中において、「つなぐ・ささえる・ひろげる」を念頭におき、コロナ禍の中で、社協として実施できる事業を行った。また、新型コロナウイルス感染症により、生活困窮に陥った方への生活資金貸付業務、生活困窮者自立支援事業により、相談支援を行い、ひきつづき、支援続けている。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

Table with 3 columns: ①取組類型コード分類, ②取組の名称, ③取組の実施場所(区域). Lists various community activities like '地域における公益的な取組⑦ (地域住民に対する福祉教育)', '地域における公益的な取組⑧ (地域の関係者とのネットワークづくり)', etc.

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 0 4/5
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	62,960,092
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	29,862,380

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	株式会社 継栄クリニック（令和2年4月～9月） 税理士法人 ゆびすい（令和2年10月～令和3年3月）
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	324,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

(1)法人運営について	ア、評議員の選任手続において、評議員の候補者が欠格事由に該当しないこと等を法人が宣誓書等により確認していることが確認できなかったのは是正する。 イ、評議員について就任承諾書等により就任の意思表示があったことが確認できなかったのは是正する。 ウ、欠席が継続し、名目的・慣例的に選任されているとされてもやむを得ない評議員がいるので出席を促すこと。 エ、評議員会の日時、場所及び議案については、理事会の決議に定めること。 オ、評議員会及び理事会の決議において、特別の利害関係を有する評議員及び理事がないことを法人が確認し、その記録を残すこと。
(2)会計管理について	ア、経理規程第43条第2項で、資金の運用を有価証券で行う場合は、資金運用規程に従って行うことになっているので、資金運用規程を作成すること。 イ、物品の購入・発注等の金額が100万円を超えるものについては、経理規程第79条及び第80条に定めに従って契約書を作成すること。 また随意契約で購入・発注を行うときは、同規程第78条の定めに従って、その理由を明確にし相見積書、契約書とともに文書として保存すること。

②実施した改善内容

(1)法人運営について	ア、評議員の選任手続において、評議員の候補者が欠格事由に該当しないこと等を法人が宣誓書等により確認するよう是正する。 イ、評議員について就任承諾書等により就任の意思表示を確認するよう是正する。 ウ、欠席が継続している評議員へ出席を促す。 エ、評議員会の日時、場所及び議案については、理事会の決議に定めるよう是正する。 オ、評議員会及び理事会の決議において、特別の利害関係を有する評議員及び理事がないことを法人が確認し、その記録を残すよう是正する。
(2)会計管理について	ア、資金運用規程を作成する。 イ、物品の購入・発注等の金額が100万円を超えるものについては、経理規程第79条及び第80条に定めに従って契約書を作成すること。 また随意契約で購入・発注を行うときは、同規程第78条の定めに従って、その理由を明確にし相見積書、契約書とともに文書として保存するよう是正する。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無